

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	1,110,160	3,768,527	3,061,469
経常利益	(千円)	389,663	419,576	592,630
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	250,969	245,798	409,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	277,964	1,395,688	415,557
純資産額	(千円)	6,503,563	27,104,092	26,652,911
総資産額	(千円)	7,025,339	32,314,988	30,421,682
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	9.41	8.07	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.80	7.69	14.05
自己資本比率	(%)	92.5	83.9	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	129,589	316,982	431,549
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	906,191	1,644,406	4,141,725
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,682	80,253	20,959,314
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,611,927	21,207,308	22,614,986

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.33	5.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、主に自然言語処理、画像認識、音声解析、機械学習/深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開しております。

Mobility & MaaS事業は、Smart City化に向けてリアル空間のオペレーションを智能化させていく取り組みを行っております。画像認識に関わるアルゴリズムを活用した新たなサービス・商品等の開発ニーズを受けて、アルゴリズムソリューションおよびアルゴリズムソフトウェアを販売しております。また、IoT機器からリアル空間のデータを収集しクラウドに繋げた上で顧客への製品・サービス提供を行う取り組みの一環として駐車場機器の製造販売・駐車場運営事業を行っております。

Cloud Intelligence事業は、デジタル空間上で行われる処理を智能化させていく取り組みを行っております。アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化・効率化、オペレーションのソフトウェア化といったニーズに対応するアルゴリズムソリューションおよびアルゴリズムソフトウェアを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、期中後半に新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、経済環境は先行き不透明な状況が高まりました。こうした中、当社グループは、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーの安全・健康を考え、感染拡大防止の観点から、その多くの業務について在宅勤務を基本に事業活動を継続するとともに、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合を目指す成長戦略のもと、優秀な人材の採用やアルゴリズムのラインアップ拡張、研究開発の加速などの先行投資には引き続き注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,768,527千円(前年同四半期比239.5%増)、営業利益は411,123千円(前年同四半期比3.1%増)、経常利益は419,576千円(前年同四半期比7.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は245,798千円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、従来、当社のセグメント情報における報告セグメントは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントでありましたが、事業領域の拡大に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、前連結会計年度末より、報告セグメントを従来の「アルゴリズムライセンス事業」から、「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(Mobility & MaaS事業)

Mobility & MaaS事業につきましては、株式会社アイテック(前期中に買収しましたアイドラグループ3社は、2020年1月1日付けで株式会社アイドラ及び昭立工業株式会社を消滅会社、株式会社アイテックを存続会社とする吸収合併を行っております)において駐車場機器の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,642,623千円、セグメント利益は202,787千円となりました。

(Cloud Intelligence事業)

Cloud Intelligence事業につきましては、アルゴリズムの活用によるオペレーションのソフトウェア化を進めるニーズが堅調に拡大しております。このような環境の中、アルゴリズムライセンスの積み上げを図るとともに、自動応答エンジン「BEDORE」を中心としたアルゴリズムソフトウェアの拡販を進めました。

この結果、売上高は1,139,103千円、セグメント利益は263,062千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ253,359千円減少し、24,136,112千円となりました。これは主として現金及び預金が407,678千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,163,957千円増加し、8,113,097千円となりました。これは主として投資有価証券が2,206,967千円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ914,856千円増加し、2,240,593千円となりました。これは主として未払法人税等が106,746千円減少したものの、短期借入金が775,320千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ527,268千円増加し、2,970,302千円となりました。これは主としてその他が618,113千円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ451,181千円増加し、27,104,092千円となりました。これは主として自己株式が957,010千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1,149,889円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は21,207,308千円となり、前連結会計年度末に比べ1,407,678千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は316,982千円(前年同四半期は129,589千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加176,462千円、法人税等の支払額122,104千円を計上したものの、税金等調整前四半期純利益427,511千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,644,406千円(前年同四半期は906,191千円減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000,000千円及び投資有価証券の取得による支出411,838千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は80,253千円(前年同四半期は22,682千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加957,010千円計上したものの、自己株式の取得による支出958,924千円及び長期借入金の返済による支出90,845千円があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,329千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,535,600	30,588,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	30,535,600	30,588,600		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	15,400	30,535,600	1,160	12,560,524	1,160	12,559,524

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上野山 勝也	東京都新宿区	9,571,000	31.72
山田 尚史	東京都港区	3,560,000	11.80
株式会社S M B C信託銀行 (特定運用金外信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,411,500	4.68
株式会社L U C E C a p i t a l	東京都渋谷区恵比寿1丁目31-11	1,320,000	4.37
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	766,600	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	687,700	2.28
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	600 LEXINGTON AVE, NEW YORK (東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号)	377,822	1.25
KIA FAND F149 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLK 3, PO BOX 64, SAFAT 13001, KUWAIT	319,200	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	314,100	1.04
BNYM SA/NV FOR BNYM FORBNY GCM CLIENT ACCOUNTS LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM	292,249	0.97
計	-	18,620,171	61.71

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社S M B C信託銀行	1,411,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	687,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	314,100株

2. 上記のほか当社所有の自己株式360,049株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,149,600	301,496	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	26,000		
発行済株式総数	30,535,600		
総株主の議決権		301,496	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社PKSHA Technology	東京都文京区本郷2丁目3 5-10	360,000		360,000	1.18
計		360,000		360,000	1.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,614,986	22,207,308
受取手形及び売掛金	887,003	1,063,465
原材料及び貯蔵品	422,621	482,109
その他	466,901	385,715
貸倒引当金	2,040	2,486
流動資産合計	24,389,472	24,136,112
固定資産		
有形固定資産	1,417,707	1,389,657
無形固定資産		
のれん	2,066,865	2,007,483
その他	594,916	646,575
無形固定資産合計	2,661,781	2,654,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,292	3,808,260
その他	268,357	261,120
投資その他の資産合計	1,869,650	4,069,380
固定資産合計	5,949,140	8,113,097
繰延資産	83,069	65,778
資産合計	30,421,682	32,314,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,915	301,108
短期借入金		957,010
未払法人税等	261,149	154,402
その他	732,672	828,070
流動負債合計	1,325,736	2,240,593
固定負債		
長期借入金	2,332,870	2,242,025
その他	110,164	728,277
固定負債合計	2,443,034	2,970,302
負債合計	3,768,771	5,210,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,554,220	12,560,524
資本剰余金	12,553,220	12,559,524
利益剰余金	1,537,531	1,783,329
自己株式		957,010
株主資本合計	26,644,971	25,946,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,567	1,155,457
その他の包括利益累計額合計	5,567	1,155,457
新株予約権	2,371	2,266
純資産合計	26,652,911	27,104,092
負債純資産合計	30,421,682	32,314,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,110,160	3,768,527
売上原価	422,848	2,225,852
売上総利益	687,311	1,542,674
販売費及び一般管理費	288,562	1,131,551
営業利益	398,748	411,123
営業外収益		
受取家賃		9,626
持分法による投資利益		18,947
移転補償金		10,490
その他	1	12,220
営業外収益合計	1	51,283
営業外費用		
支払利息	150	17,195
株式交付費償却	4,250	17,291
その他	4,685	8,344
営業外費用合計	9,086	42,830
経常利益	389,663	419,576
特別利益		
投資有価証券売却益		8,002
特別利益合計		8,002
特別損失		
固定資産除却損		68
特別損失合計		68
税金等調整前四半期純利益	389,663	427,511
法人税、住民税及び事業税	136,778	148,142
法人税等調整額	1,916	33,569
法人税等合計	138,694	181,712
四半期純利益	250,969	245,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,969	245,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	250,969	245,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,995	1,149,889
その他の包括利益合計	26,995	1,149,889
四半期包括利益	277,964	1,395,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,964	1,395,688

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,663	427,511
減価償却費	44,391	196,835
のれん償却額	9,329	59,381
持分法による投資損益(は益)		18,947
投資有価証券売却損益(は益)		8,002
支払利息	150	17,195
株式交付費償却	4,250	17,291
売上債権の増減額(は増加)	174,208	176,462
たな卸資産の増減額(は増加)		64,073
仕入債務の増減額(は減少)	25,246	30,806
前受金の増減額(は減少)	10,698	15,784
未払金の増減額(は減少)	47,340	12,973
その他	7,478	2,402
小計	327,987	451,082
利息の受取額	1	112
利息の支払額	150	12,108
法人税等の支払額	198,248	122,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,589	316,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000,000
有形固定資産の取得による支出	138,694	61,181
無形固定資産の取得による支出	82,999	145,908
投資有価証券の取得による支出	619,244	411,838
敷金の差入による支出	19,986	41,192
その他	45,268	15,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,191	1,644,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		957,010
長期借入金の返済による支出	1,560	90,845
株式の発行による収入	24,242	12,504
自己株式の取得による支出		958,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,682	80,253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	753,920	1,407,678
現金及び現金同等物の期首残高	5,365,847	22,614,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,611,927	21,207,308

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	4,611,927千円	22,207,308千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	1,000,000 〃
現金及び現金同等物	4,611,927 〃	21,207,308 〃

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	190,012	920,147	1,110,160		1,110,160
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	190,012	920,147	1,110,160		1,110,160
セグメント利益	83,442	358,735	442,177	43,429	398,748

(注) セグメント利益の調整額 43,429千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	Mobility & MaaS	Cloud Intelligence	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,642,623	1,125,903	3,768,527		3,768,527
セグメント間の内部売上高又は振替高		13,200	13,200	13,200	
計	2,642,623	1,139,103	3,781,727	13,200	3,768,527
セグメント利益	202,787	263,062	465,849	54,726	411,123

(注) セグメント利益の調整額 54,726千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社のセグメント情報における報告セグメントは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントでありましたが、事業領域の拡大に伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社グループの経営管理手法を見直しております。その結果、前連結会計年度末より、報告セグメントを従来の「アルゴリズムライセンス事業」から、「Mobility & MaaS事業」、「Cloud Intelligence事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	8円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,969	245,798
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	250,969	245,798
普通株式の期中平均株式数(株)	26,670,567	30,503,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円80銭	7円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,853,212	1,490,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2020年5月11日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2020年5月12日でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

12,550,389,290円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

12,550,389,290円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 太 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。